



2022年6月17日

各 位

会 社 名 株式会社カインノス
 代表者名 代表取締役社長 長 津 行 宏
 (コード：4556 東証スタンダード市場)
 問合せ先 常務取締役管理本部長 林 司
 (TEL 03-3816-4123)

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2022年3月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
旭化成ファーマ株式会社	その他の関係会社	21.14	0	21.14	なし
旭化成株式会社	その他の関係会社の親会社	0	21.14	21.14	株式会社東京証券取引所市場第一部

2. 親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号	その理由
旭化成株式会社	旭化成株式会社は旭化成ファーマ株式会社の議決権比率100%を所有する親会社であるため

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

旭化成株式会社は、当社の議決権の21.14%をその子会社である旭化成ファーマ株式会社を通じて、間接的に所有しております。

旭化成ファーマ株式会社は、当社の議決権の21.14%を所有する筆頭株主であり、当社はその持分法適用関係会社です。同社から、社外取締役を1名受け入れております。

当社は旭化成ファーマ株式会社より当社製品の原材料を仕入れ、また旭化成ファーマ株式会社へ製品の販売をしており、当社の主要な取引先となっております。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の規制、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、旭化成ファーマ株式会社より社外取締役を受け入れるとともに、旭化成ファーマ株式会社は原材料の仕入、製品の販売先であり、主要な取引関係にあります。

(3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やその

グループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社の臨床検査試薬事業において旭化成ファーマ株式会社は主要な取引関係にありますが、経営方針、事業計画ならびに日常の事業運営面においては、上場会社として自立性を保つことを基本としております。

旭化成ファーマ株式会社からの原材料の仕入、製品販売の価格は市場価格を参考に決定しております。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社と旭化成ファーマ株式会社との取引関係や人的・資金的関係の状況は、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されているものと認識しております。

(役員の兼務状況)

親会社等の役員及び当社の役員を兼務している者はありません。

4. 支配株主等との取引に関する事項

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）におけるその他関連会社との取引は次の通りです。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 (当該 その他の 関係会社 の親会社 を含む)	旭化成 株式会社	東京都 千代田区	103,389	繊維、化学、 住宅、建材、 エレクトロニ クス、医薬・ 医療の事業を 行う会社の株 式保有および その事業活動 の管理等	(被所有) 間接 21.14%	—	—	—	—	—	—
	旭化成 ファーマ 株式会社	東京都 千代田区	3,000	医療用医薬 品、診断薬用 酵素、診断薬 の製造・販売	(被所有) 直接 21.14%	—	製品の 売上・ 原材料 の仕入	臨床検査薬 に係る製品 の売上 業務委託料	431,437 6,379	売掛金 —	200,972 —

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの売上及び仕入については、市場価格を参考に決定しております。

業務委託料については、人件費等のコストを勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

以上